

2023年6月7日

株式会社日本オープンシステムズ

産学連携クロスオーバーシステム「Ocket」(オケット)の運用を開始

インターネット上のシステムで産業界と教育・研究機関をつないで
企業ニーズの発受信の円滑化を進め、産学連携を身近なものにします

(1) 会社概要

株式会社日本オープンシステムズ（本社：富山市上本町、代表取締役社長：園 博昭）は、1990年の創業以来、システムの開発や運用、検証などの事業を手掛けています。近年では、クラウド事業・セキュリティ診断・DX推進事業・独自サービスの開発等にも事業領域を拡大しています。また、昨年6月の社長交代を機に、新規サービスの創出を加速させています。

(2) 新サービス「Ocket」(オケット)※について

【Ocket 企画・開発の背景】

産学連携全般に関して2021年6月に富山県立大学や富山大学と意見交換を行いました。その後、三者での検討の結果、産学連携におけるマッチング（共同研究等を目的に企業のニーズと教育・研究機関のシーズが結びつくこと）に関して教育・研究機関の側からのシーズの発信は積極的に行われている一方で、企業側のニーズ発信は限定的であり、その理由には企業側で「産学連携はハードルが高い」、「発信する情報の秘密が保持されるか心配だ」と感じられている実態が浮かび上がりました。

そのようなハードルを取り除くために、企業がニーズを気軽に発信し、それを教育・研究機関が秘密保持を前提として受信できる仕組みを構築すれば、多様な産学連携が身近なものとなるのではないかと、この発想の下で検討が進み、産学を橋渡しする場をデジタルで作ろうという試みへと発展したのがOcketの企画・開発の背景です。

日本での産学の橋渡しを目的とした先行する取り組みは、橋渡しを行う団体が産学を仲介する担当者を配置しているのに対して、Ocketはインターネット上のシステムを活用した日本初となる取り組みです（当社調べ）。

※ Ocket は、Operation（作戦）： Crossover（橋渡し） between Knowledge（学問・知識） and Enterprise（企業） through Iransmission（伝達）の頭文字です。

【運用開始に至るまでの過程】

- ・2021年6月 富山県立大学、富山大学と意見交換を開始。
- ・2021年11月 富山大学、富山県立大学と秘密保持契約を結び、システムの企画・開発を開始。
- ・2022年6月 システム制作に着手。
- ・2022年12月 富山商工会議所と意見交換を開始。
- ・2023年2月 北陸エリアの商工会議所、教育・研究機関に対して、順次 Ocket の案内を開始。
- ・2023年4月 富山商工会議所と会員企業向けの利用案内等について詳細を協議。
- ・2023年6月 システムの運用（サービスの提供）を開始。

【利用フロー】

主に以下の①～③で Ocket が利用されることを想定しています。

- ①企業は、所属する商工会議所を通じて入手する ID/PW により Ocket にログインし、教育・研究機関と連携したい案件を専用フォームに入力します。
- ②企業が入力した案件は、Ocket の画面上で参加する全ての教育・研究機関に企業名非開示で通知されます（図2）。教育・研究機関は、案件を確認し、関心の有無を表明します。また、企業には教育・研究機関からの関心表明の状況が Ocket 上で通知されます（図3）。
- ③企業は、関心ありと表明した教育・研究機関と、Ocket のチャット機能でコミュニケーション（質疑応答）を取ることができます。このコミュニケーションの中で、企業名が開示されます。
- ④上記の質疑応答の後、実際の面談等によって、産学連携に向けた詳細な協議を進めます。
- ⑤産学連携の実施に合意できた場合には、合意が成立したことを Ocket 上で登録します。その後、産学連携の取り組みが開始されます。

図1 Ocket のプロセス全体イメージ

※「大学」を大学などの教育・研究機関の意味で用います

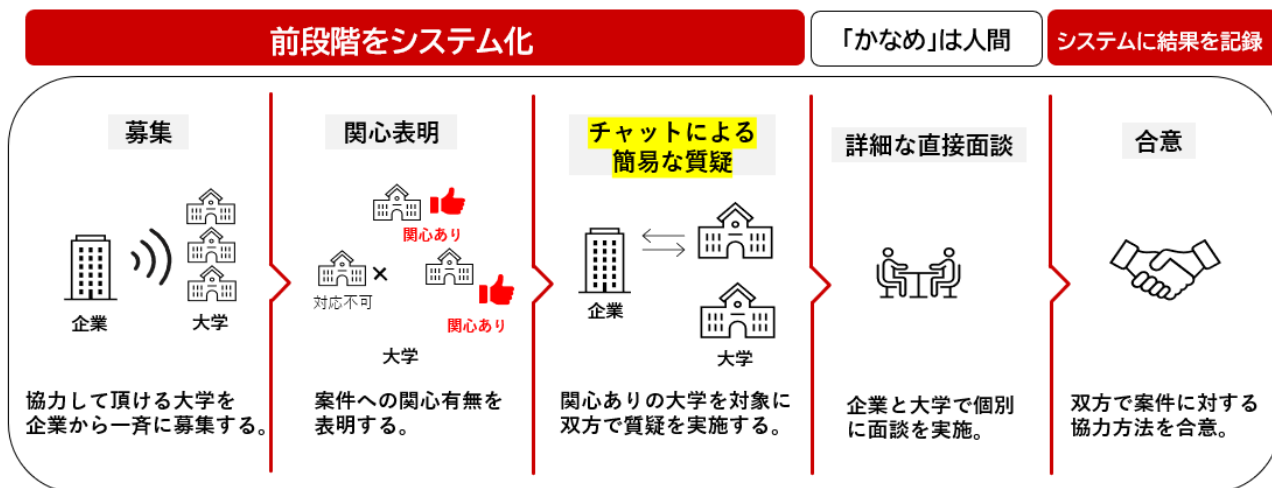


図2 Ocket の教育・研究機関側の画面イメージ

立山大学 コーディネーター 赤川さん

協力募集の形態で絞り込み 案件名で検索

募集中	交渉中	募集終了			
案件名	ステータス	募集期間	予算規模	協力募集の形態	関心表明
大規模太陽光発電設備によるトンボの生息への影響等の研究	未送信	2023-04-07~2023-08-31	70万円	調査を企画・実施し、結果を分析	0大学等
無人販売の防犯改善における調査	面談開始	2022-11-11~2023-06-12	50万円	委託研究 (大学に委託) その他	3大学等
薬剤による果実への影響	関心なし	2022-03-29~2023-08-29	15万円	学生の研究テーマで実施	0大学等
食品ロスに関する意識調査	関心あり	2022-09-29~2023-09-29	20万円	共同研究 (大学と企業) 委託研究 (大学に委託) 学生の研究テーマで実施	2大学等
ドローンの有効活用	関心なし	2022-02-28~2023-09-29	15万円	学生の研究テーマで実施	0大学等
地方におけるカーシェアリング推進に向けた市場調査	未送信	2022-09-29~2023-09-29	15万円	学生の研究テーマで実施	0大学等

お申し込みの流れ よくあるご質問 お問い合わせ 利用規約 プライバシーポリシー

企業が入力した案件（産学連携を希望する案件）が、教育・研究機関に企業名非開示で表示される。

図3 Ocket の企業側の画面イメージ

青山商事株式会社 大洋光さん

下書き新規作成

募集中	下書き	募集終了				
案件名	未回答	関心なし	関心あり	面談開始	交渉取りやめ	募集期間
無人販売の防犯改善における調査	0	1	3	1	0	2022-11-11~2023-06-12
食品ロスに関する意識調査	0	1	3	0	1	2022-09-29~2023-09-29
地方におけるカーシェアリング推進に向けた市場調査	4	0	0	0	0	2022-09-29~2023-09-29

お申し込みの流れ よくあるご質問 お問い合わせ 利用規約 プライバシーポリシー

システム企画・開発 富山大学 富山県立大学 JOPS

© 2023 Japan Open Systems Corporation.

自社が入力した案件（産学連携を希望する案件）に対して、関心を示す教育・研究機関の数が表示される。

【想定する産学連携の事例とその効果】

理系・文系を含む幅広い分野において、例えば以下のような産学連携を想定しています。

- ・各種産業（製造業・サービス業等）の現場における技術的な課題を解決するための相談
- ・企業の個別のニーズによりカスタマイズされたりカレント教育の提供
- ・企業の事業戦略・組織運営（働き方改革等）へのアドバイスの提供 等

そして、上記のような産学連携が実施されることで、地域経済の活性化につながる効果（企業の競争力の向上や組織の活性化等）が得られることを期待しています。

【参加団体・展開エリア】

- ・企業側の利用者は「商工会議所の会員企業」を想定し、Ocket を利用する商工会議所の会員企業がシステムを利用することができます。
- ・教育・研究機関側の利用者は、大学や高等専門学校などの学校法人を想定し、教職員すべてがシステムを利用することができます。
- ・Ocket は、産学連携を身近なものにするという目的から、地方経済圏での利用が適切だと考えられます。展開エリアとして北陸3県（富山・石川・福井）を想定し、エリア内に所在する商工会議所や教育・研究機関からは、昨日までに下記の通り参加の申し込みを受けています（下記以外にも今後の参加に向けて前向きに検討中の団体があります）。

[商工会議所] ※参加表明順

- ・富山商工会議所
- ・福井商工会議所
- ・高岡商工会議所
- ・敦賀商工会議所
- ・小松商工会議所
- ・白山商工会議所

[教育・研究機関] ※参加表明順

- ・富山大学
- ・富山県立大学
- ・福井大学
- ・富山福祉短期大学
- ・富山情報ビジネス専門学校
- ・金沢工業大学
- ・仁愛大学
- ・公立小松大学

(6月6日時点)

- ・多数の教育・研究機関が Ocket に参加することにより、幅広い分野で産学連携の可能性が広がります。

(産学連携の分野の例示)

人文・社会	経済・経営	理学・化学	工学	情報システム
建築・都市デザイン	医療・看護	福祉・健康	芸術文化	
教育	観光・国際交流	など		

【Ocket の費用負担】

①企画・開発・制作段階

- ・Ocket の企画・開発は、富山大学、富山県立大学、当社が協力して行い、自らに発生する費用を自己負担しています。
- ・制作は、当社が費用を負担しています（社会貢献事業としての位置づけ）。
- ・両大学からは、引き続きシステム改良のための協力をいただく予定です。

②運用段階

- ・運用では、Ocket に参加する商工会議所や教育・研究機関に、必要な費用負担をしていただき、システムの自立を図ります（リーズナブルな利用料金を設定し、負担をしていただきます）。

（3）今後の展望

2023 年 6 月の本運用の開始後、Ocket により、北陸 3 県の 6 つの商工会議所（2 万社を超える会員企業）と 7 つの教育・研究機関（2000 名を超える教員）が Crossover（橋渡し）されます。また、本運用開始後も、システム有効性の観点とランニングコスト面で自立を図るため、北陸エリアの商工会議所、教育・研究機関を中心に Ocket への参加の呼びかけを引き続き行い、北陸という地方経済圏レベルでの安定的な運営を目指します。将来的には、各地の地方経済圏ごとに Ocket の展開を進めていく構想です。なお、今後の利用者の増加を想定し、本システムはクラウド（アマゾン ウェブ サービス）上で構築されています。

（4）問合せ先

本件に関するお問い合わせは、以下までご連絡ください。



株式会社日本オープンシステムズ
DX事業推進部 帯刀（たいとう）
電話：076-493-8820 E-mail：generalaffairs@jops.co.jp

本資料は、富山経済記者クラブ・金沢経済記者クラブ・福井経済記者クラブ に配信しています
また、富山経済記者クラブでは、6月7日にプレス発表を開催しています